



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山口 輝 TEL (0282) 23-5640
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第1四半期	8,188 (—)	30 (—)	33 (—)	29 (—)
20年3月期第1四半期	8,362 (2.7)	△9 (—)	△2 (—)	△25 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2 90	—
20年3月期第1四半期	△2 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	13,495	2,090	15.5	203 47
20年3月期	13,370	2,041	15.3	198 69
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期	2,089百万円	20年3月期	2,040百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1 00	—	—	1 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,400 (—)	200 (—)	155 (—)	90 (—)	8 76
通期	35,000 (2.6)	440 (—)	330 (—)	220 (—)	21 42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
[新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 10,510,000株 | 20年3月期 | 10,510,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 239,238株 | 20年3月期 | 239,238株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 10,270,762株 | 20年3月期第1四半期 | 10,270,762株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3頁【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油・穀物等の資源価格高騰が企業収益や個人消費を圧迫する中、景気への不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましても、ハム・ソーセージの主要原料であります輸入豚肉や包装資材等のコスト上昇要因に加え、食料品等の相次ぐ値上げにより消費減少が懸念され厳しい状況で推移いたしました

このような状況下の中で当社グループは、生産効率を高めるため不採算商品の統廃合、製造コストの削減に努め生産コストの削減に取り組んでまいりました。営業面におきましては、原料価格の高騰に対応するため商品価格の改定及び商品入れ替え等を行い収益の改善に取り組みました。

しかしながら、原油や穀物相場の高騰等に伴う原材料費の急激な上昇により収益を圧迫する要因となったことから、当第1四半期の売上高は81億88百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益33百万円（前年同期2百万円の経常損失）、四半期純利益29百万円（前年同期25百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期末における資産は前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し134億95百万円となりました。これは主に現金及び預金やたな卸資産の増加によるものであります。

当第1四半期末における負債は前連結会計年度末に比べ76百万円増加し114億5百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期末における純資産は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し20億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ2億80百万円増加し11億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億42百万円（前年同期3億9百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、28百万円（前年同期256千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出はありましたが、定期預金の払い戻しによる収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1億9百万円（前年同期比72.9%減）となりました。これは主に短期借入金の収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において平成20年5月20日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

今後何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,505千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,958千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,137	956,343
受取手形及び売掛金	3,052,739	3,108,266
商品	1,387,917	1,430,059
製品	972,663	906,409
原材料	251,544	248,740
仕掛品	149,916	138,076
貯蔵品	8,989	9,146
繰延税金資産	129,459	129,503
その他	61,616	39,835
貸倒引当金	△11,125	△11,600
流動資産合計	7,126,859	6,954,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,077,476	2,128,187
機械装置及び運搬具	326,913	342,561
土地	2,663,372	2,664,008
その他	79,791	78,699
有形固定資産合計	5,147,554	5,213,456
無形固定資産		
投資その他の資産	11,657	11,667
投資有価証券	940,762	918,714
繰延税金資産	9,212	9,265
その他	291,293	293,357
貸倒引当金	△31,369	△30,885
投資その他の資産合計	1,209,899	1,190,452
固定資産合計	6,369,112	6,415,576
資産合計	13,495,971	13,370,355

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,563,362	2,509,200
短期借入金	4,928,700	4,750,056
未払法人税等	12,206	26,670
賞与引当金	46,656	100,084
その他	869,732	864,070
流動負債合計	8,420,658	8,250,081
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1,740,811	1,810,276
長期未払金	442,403	442,403
退職給付引当金	648,401	672,485
役員退職慰労引当金	75,403	72,950
負ののれん	36,508	38,942
その他	1,171	1,601
固定負債合計	2,984,699	3,078,658
負債合計	11,405,357	11,328,739

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	804,045	824,564
利益剰余金	234,627	184,344
自己株式	△3,571	△3,571
株主資本合計	2,115,601	2,085,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,798	△45,184
評価・換算差額等合計	△25,798	△45,184
少数株主持分	811	963
純資産合計	2,090,614	2,041,615
負債純資産合計	13,495,971	13,370,355

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	8,188,853
売上原価	6,871,242
売上総利益	1,317,611
販売費及び一般管理費	1,286,733
営業利益	30,877
営業外収益	
受取利息	149
受取配当金	10,312
補助金収入	9,238
その他	23,752
営業外収益合計	43,452
営業外費用	
支払利息	29,128
過年度退職給付費用	11,685
営業外費用合計	40,813
経常利益	33,516
特別利益	
貸倒引当金戻入額	768
特別利益合計	768
特別損失	
固定資産除却損	693
減損損失	635
特別損失合計	1,329
税金等調整前四半期純利益	32,955
法人税、住民税及び事業税	3,300
法人税等調整額	43
法人税等合計	3,343
少数株主利益	△152
四半期純利益	29,764

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,955
減価償却費	79,844
減損損失	635
負ののれん償却額	△2,433
引当金の増減額 (△は減少)	△75,924
受取利息及び受取配当金	△10,462
支払利息	29,128
固定資産除却損	693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,847
売上債権の増減額 (△は増加)	55,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,161
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,082
その他の負債の増減額 (△は減少)	49,877
その他	△3,945
小計	175,233
利息及び配当金の受取額	10,462
利息の支払額	△30,124
法人税等の支払額	△13,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,229
有形固定資産の売却による収入	114
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,609
貸付けによる支出	△400
貸付金の回収による収入	1,055
定期預金の増減額 (△は増加)	113,275
その他	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	△70,821
配当金の支払額	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,070
現金及び現金同等物の期首残高	826,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,849

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。